

# ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)

## 運用報告書(全体版)

第9期(決算日2019年12月20日)

作成対象期間(2019年6月21日～2019年12月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年9月25日から2025年12月22日までです。	
運用方針	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。	
主な投資対象	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金 分配	期末 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期末 騰落率			
5期(2017年12月20日)	円 13,981	円 0	% 14.8	1,821.16	% 12.6	% 96.6	% —	百万円 1,466
6期(2018年6月20日)	14,163	0	1.3	1,752.75	△ 3.8	96.5	—	2,275
7期(2018年12月20日)	12,440	0	△12.2	1,517.16	△13.4	98.8	—	2,867
8期(2019年6月20日)	13,640	0	9.6	1,559.90	2.8	95.9	—	3,151
9期(2019年12月20日)	15,429	0	13.1	1,733.07	11.1	95.7	—	2,304

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	騰落率			
(期首) 2019年6月20日	円 13,640	% —	1,559.90	% —	% 95.9	% —
6月末	13,563	△ 0.6	1,551.14	△ 0.6	95.7	—
7月末	13,643	0.0	1,565.14	0.3	95.8	—
8月末	13,301	△ 2.5	1,511.86	△ 3.1	95.8	—
9月末	14,124	3.5	1,587.80	1.8	95.1	—
10月末	14,914	9.3	1,667.01	6.9	95.4	—
11月末	15,291	12.1	1,699.36	8.9	95.8	—
(期末) 2019年12月20日	15,429	13.1	1,733.07	11.1	95.7	—

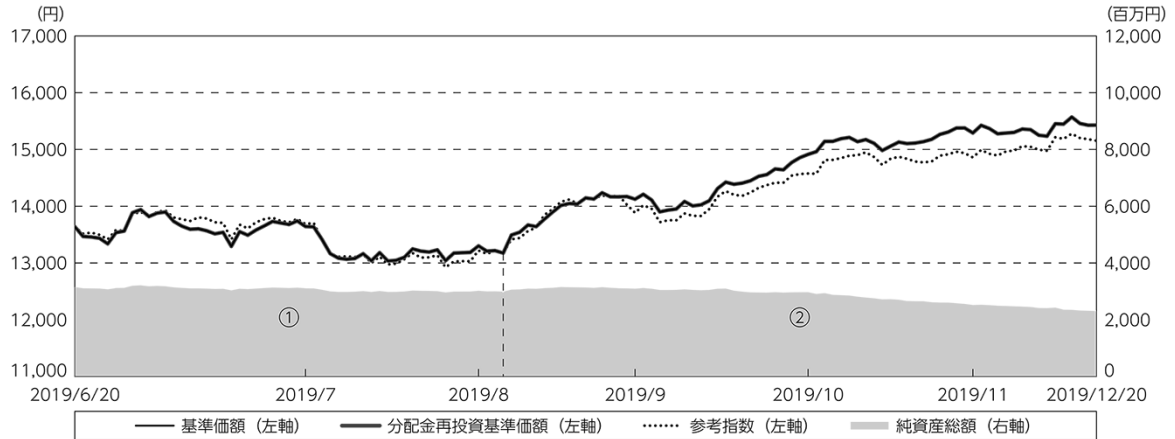
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年6月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2019年6月20日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は13.1%の上昇

基準価額は、期首13,640円から期末15,429円に1,789円の値上がりとなりました。

#### ①の局面（期首～9月上旬）

- (下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。
- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）による政策金利引き下げへの期待感などから相場全体が上昇。
- (下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

## ②の局面（9月上旬～期末）

（上昇）米中貿易摩擦解消への期待感が高まったことや、外国為替市場におけるドル高・円安の進行などから相場全体が上昇。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から9月上旬にかけては、米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことなどを受けた米中貿易摩擦への懸念と、FRBによる政策金利引き下げへの期待感などが交錯し、相場全体が上昇と下落を繰り返しました。

9月上旬以降は、米中の実務者レベルでの通商協議が再開されたとの報道を受け、米中貿易摩擦の解決に向けた期待感が高まりました。外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあり、相場全体が上昇しました。10月下旬から本格化した主要企業の決算発表では設備投資需要減少などの影響から通期業績予想を下方修正する企業が散見されたものの、底打ち期待などから売り急ぐ動きは限定的でした。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]

基本方針として、実質の株式組入比率は高位を維持します。当ファンドは、[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド] を高位に組み入れ、期末には95.7%としました。

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

#### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.4%としました。

#### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は67銘柄としました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

### ①医薬品（期首4.1%→期末6.4%）

くる病（骨軟化症）治療薬の販売拡大が期待される協和キリン、脳関門通過技術を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマを買い付けたほか、血友病治療薬・抗癌剤などの伸びが業績を牽引する中外製薬の株価が上昇しました。

### ②精密機器（期首2.5%→期末3.9%）

心臓・血管領域で豊富な製品群を持ち着実な業績拡大が期待されるテルモを買い付けました。

### ③鉱業（期首0.0%→期末1.2%）

「イクシス」「アバディ」など大型プロジェクト開発によりLNG（液化天然ガス）生産量の拡大を進める国際石油開発帝石を買い付けました。

## <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

### ①化学（期首14.6%→期末11.8%）

ディスプレイの規格変更による電子材料の販売減少などで収益力の低下した日東電工、市況の悪化などで業績が下振れ基調にある住友ベークライトなどを売却しました。

### ②機械（期首12.0%→期末10.1%）

業績の伸び悩むマキタ、クボタを売却したほか、半導体市況の回復期待から株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。

### ③輸送用機器（期首6.3%→期末4.5%）

株価が急反発したスズキ、ASEAN向けの減速に加えて国内トラック市場の先行きも懸念されるいすゞ自動車などを売却しました。

## ・期末の状況

### <参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

### <参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品

#### <期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	サービス業	11.2	5.1	6.1
2	機械	10.1	5.1	5.0
3	化学	11.8	7.1	4.7
4	小売業	8.0	4.6	3.4
5	不動産業	4.9	2.4	2.5

#### <期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX (%)	差(%)
1	陸運業	0.0	4.4	-4.4
2	銀行業	1.7	5.9	-4.2
3	食料品	0.0	3.8	-3.8
4	輸送用機器	4.5	7.8	-3.3
5	卸売業	3.3	5.0	-1.7

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+11.1%となったのに対して、基準価額は+13.1%となりました。

### 【主な差異要因】

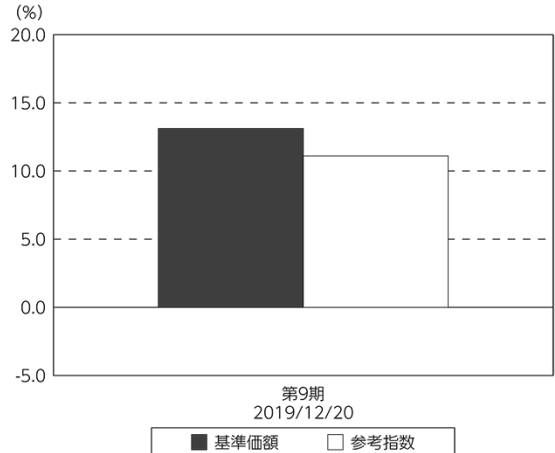
#### （プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品、電気・ガス業、情報・通信業などへの投資割合を低めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、精密機器などへの投資割合を多めにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、信越化学工業、日本M&Aセンター、中外製薬、SMCが値上がりしたこと

#### （マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、化学、ゴム製品、不動産業などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった証券・商品先物取引業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたスズキ、ファーストリテイリング、ピジョン、コーセー、リログループなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第9期
	2019年6月21日～ 2019年12月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,429

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。
- 大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に資産価格が上昇するなどの副作用に対する懸念が高まったこともあり、各国中央銀行の中でもFRBはいち早く金融政策の正常化に取り組み、政策金利を段階的に引き上げるとともに、約4.5兆ドルにまで

膨らんでいたFRBのバランスシート（総資産額）縮小を2017年10月に開始しました。しかし、2018年の10月以降に米中貿易摩擦への懸念などから世界的な株価急落が起きたことなどを受け、FRBは2019年7月にバランスシートの縮小を中止するとともに、2019年7～9月に2回の政策金利引き下げを実行しました。

FRBが再び金融緩和策を実行して以降、世界の株式市場は再び騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われますが、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではありません。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあります。

- (2) IMF（国際通貨基金）は2019年10月に発表した”World Economic Outlook”において、2019年の世界経済（GDP）成長率見通しを7月の+3.2%から+3.0%に下方修正しました。見通しが的中すればリーマンショック（2009年の-0.1%）以降で最低の水準となります。2019年の+3.0%というのはリーマンショック直前の2008年と同水準ですが、2008年と2019年を比較すると、先進国が+0.2%から+1.7%へと改善しているのに対し、新興国は+7.3%から+5.9%に減速しており、特に新興国の約4割を占める中国の成長鈍化が鮮明になっています。

リーマンショック以降、先進国は堅調と言っても2%程度の低成長が続いていることもあり、製造業の業績拡大は主に新興国の経済成長を原動力にしてきました。直近、製造業の業績不振が目立つ理由の一つは新興国経済の減速であり、特に中国のインフラ投資、設備投資、自動車販売の不振は日本の製造業の業績に悪影響を及ぼしています。懸案の米中貿易摩擦が解決すれば中国経済も持ち直すのではないかと期待もありますが、2016年半ばから段階的に進められてきたシャドーバンキング規制などを背景とした信用収縮の問題が解決されない限り本格的な回復は難しいのではないかと見方もあります。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。



また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

#### **[ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）]**

当ファンドは引き続き第10期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年6月21日～2019年12月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 113	% 0.797	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.385 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 54 ）	（ 0.385 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.027 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.037	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 5 ）	（ 0.037 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	118	0.836	
期中の平均基準価額は、14,139円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

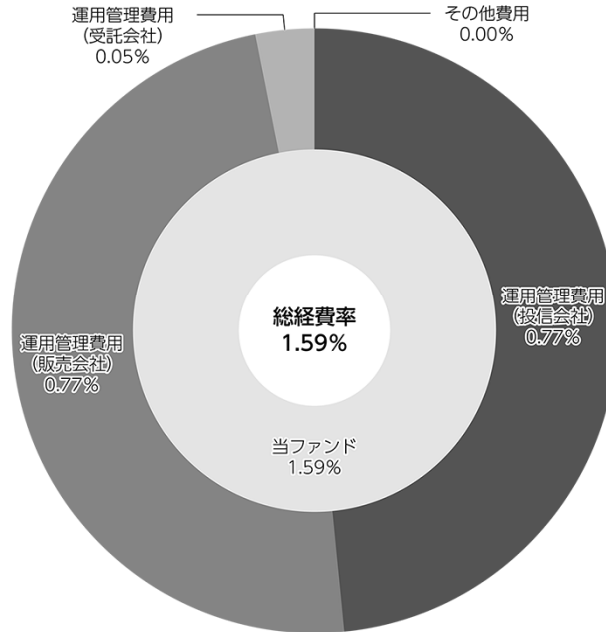
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2019年12月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 11,840	千円 16,800	千口 782,433	千円 1,233,500

\*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年6月21日～2019年12月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	30,598,467千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,815,472千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.61

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2019年12月20日)

利害関係人との取引状況

<ジャパン・アクティブ・グロース（資産成長型）>

該当事項はございません。

<ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 12,928	百万円 2,489	% 19.3	百万円 17,669	百万円 1,793	% 10.1

平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,107千円
うち利害関係人への支払額 (B)	126千円
(B) / (A)	11.4%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千口 2,170,115	千口 1,399,522	千円 2,311,310

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド	千円 2,311,310	% 98.4
コール・ローン等、その他	38,593	1.6
投資信託財産総額	2,349,903	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年12月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,349,903,905
コール・ローン等	27,793,192
ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド(評価額)	2,311,310,713
未収入金	10,800,000
(B) 負債	45,790,924
未払解約金	22,433,578
未払信託報酬	23,309,140
未払利息	40
その他未払費用	48,166
(C) 純資産総額(A－B)	2,304,112,981
元本	1,493,352,642
次期繰越損益金	810,760,339
(D) 受益権総口数	1,493,352,642口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,429円

(注) 期首元本額は2,310,315,737円、期中追加設定元本額は47,358,675円、期中一部解約元本額は864,321,770円、1口当たり純資産額は1.5429円です。

○損益の状況（2019年6月21日～2019年12月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,912
受取利息	20
支払利息	△ 2,932
(B) 有価証券売買損益	286,436,919
売買益	376,591,841
売買損	△ 90,154,922
(C) 信託報酬等	△ 23,357,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	263,076,701
(E) 前期繰越損益金	78,926,235
(F) 追加信託差損益金	468,757,403
(配当等相当額)	( 457,430,726)
(売買損益相当額)	( 11,326,677)
(G) 計(D+E+F)	810,760,339
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	810,760,339
追加信託差損益金	468,757,403
(配当等相当額)	( 457,468,497)
(売買損益相当額)	( 11,288,906)
分配準備積立金	342,002,936

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2019年6月21日～2019年12月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2019年6月21日～ 2019年12月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	15,701,048円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	199,326,081円
c. 信託約款に定める収益調整金	468,757,403円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	126,975,807円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	810,760,339円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	5,429円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日2019年12月20日）

作成対象期間（2018年12月21日～2019年12月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(設定日) 2015年9月25日	円 10,000	% —	1,426.97	% —	% —	% —	百万円 1,512
1期(2015年12月21日)	11,037	10.4	1,531.28	7.3	96.4	—	4,130
2期(2016年12月20日)	11,466	3.9	1,552.36	1.4	96.8	—	8,253
3期(2017年12月20日)	14,529	26.7	1,821.16	17.3	96.8	—	12,957
4期(2018年12月20日)	13,109	△ 9.8	1,517.16	△ 16.7	97.9	—	15,240
5期(2019年12月20日)	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—	53,657

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

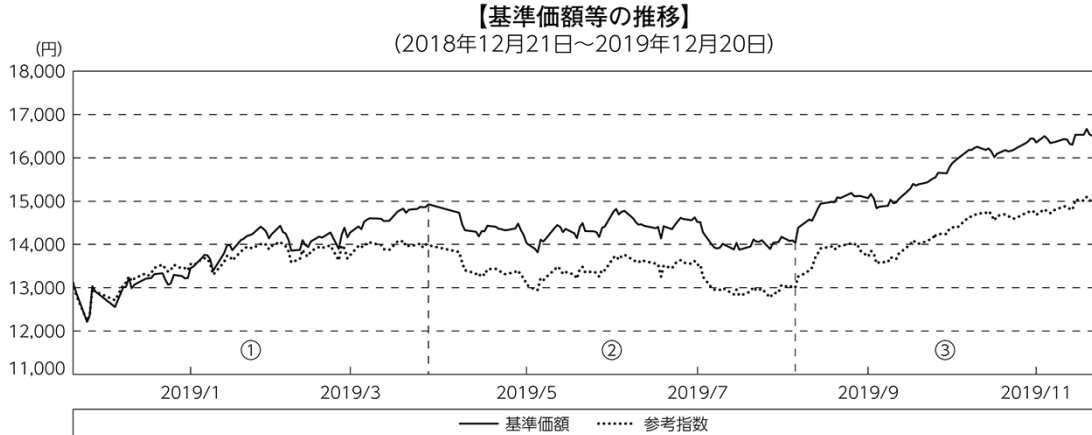
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2018年12月20日	円 13,109	% —	1,517.16	% —	% 97.9	% —
12月末	12,914	△ 1.5	1,494.09	△ 1.5	98.1	—
2019年1月末	13,450	2.6	1,567.49	3.3	98.1	—
2月末	14,139	7.9	1,607.66	6.0	97.6	—
3月末	14,276	8.9	1,591.64	4.9	96.0	—
4月末	14,928	13.9	1,617.93	6.6	95.9	—
5月末	14,022	7.0	1,512.28	△ 0.3	96.0	—
6月末	14,415	10.0	1,551.14	2.2	95.9	—
7月末	14,521	10.8	1,565.14	3.2	95.9	—
8月末	14,175	8.1	1,511.86	△ 0.3	96.0	—
9月末	15,071	15.0	1,587.80	4.7	95.3	—
10月末	15,934	21.6	1,667.01	9.9	95.2	—
11月末	16,354	24.8	1,699.36	12.0	95.1	—
(期末) 2019年12月20日	16,515	26.0	1,733.07	14.2	95.4	—

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は26.0%の上昇

基準価額は、期首13,109円から期末16,515円に3,406円の値上がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～4月下旬)

(下落) 米中貿易摩擦や景気後退に対する懸念などから相場全体が下落。

(上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) が金融緩和姿勢への転換を示唆したこと、中国の景気刺激策への期待が高まったこと、中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどを受け、相場全体が上昇。

#### ②の局面 (5月上旬～9月上旬)

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

(上昇) FRBによる政策金利引き下げへの期待感などから相場全体が上昇。

(下落) 米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落。

#### ③の局面 (9月上旬～期末)

(上昇) 米中貿易摩擦解消への期待感が高まったことや、外国為替市場におけるドル高・円安の進行などから相場全体が上昇。

## ○投資環境

投資環境については、以下のように考えております。

期首から12月下旬にかけては、米中貿易摩擦や景気後退に対する懸念などから相場全体が下落しました。しかし1月以降は、FRBが金融緩和姿勢への転換を示唆したこと、中国の景気刺激策への期待が高まったこと、中国の経済統計で改善傾向が見られたことなどを受け、相場全体が上昇しました。

5月上旬以降は、米トランプ政権が対中制裁関税第4弾を発表したことなどを受け、米中貿易摩擦の激化などが懸念され相場全体が下落しました。ただし、FRBによる政策金利引き下げへの期待感が高まったこともあり、6月以降の相場は上昇と下落を繰り返しました。

9月上旬以降は、米中の実務者レベルでの通商協議が再開されたとの報道を受け、米中貿易摩擦の解決に向けた期待感が高まりました。外国為替市場でドル高・円安が進行したこともあり、相場全体が上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

現物株式につきましては、期を通じて高位を維持し、期末は95.4%としました。

### ・期中の主な動き

期末の銘柄数は67銘柄としました。

## <投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

### ①小売業（期首6.0%→期末8.0%）

独自のビジネスモデルで差別化に成功し着実な業績拡大が続くパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、アジアを中心に店舗網の拡大が進むファーストリテイリングなどを買付けました。

### ②医薬品（期首4.7%→期末6.4%）

くる病（骨軟化症）治療薬の販売拡大が期待される協和キリン、脳関門通過技術を武器に神経疾患領域を開拓するJCRファーマを買付けただけのほか、血友病治療薬・抗癌剤などの伸びが業績を牽引する中外製薬の株価が上昇しました。

### ③卸売業（期首1.7%→期末3.3%）

岡藤CEOの卓越した手腕のもと非資源分野における投資先のバリューアップを実現している伊藤忠商事を買付けました。

## <投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

- ①輸送用機器（期首8.1%→期末4.5%）  
株価が急反発したスズキ、ASEAN向けの減速に加えて国内トラック市場の先行きも懸念されるいすゞ自動車などを売却しました。
- ②化学（期首14.8%→期末11.8%）  
中国における生理用品の販売拡大に一服感のあるユニ・チャーム、ディスプレイの規格変更による電子材料の販売減少などで収益力の低下した日東電工、市況の悪化などで業績が下振れ基調にある住友ベークライトなどを売却しました。
- ③機械（期首13.1%→期末10.1%）  
業績の伸び悩むマキタ、クボタを売却したほか、半導体市況の回復期待から株価が大きく上昇したディスコなどを売却しました。

### ・期末の状況

#### <参考指数と比べ多めに投資している主な業種>

- ・国際競争力が高い企業が多く存在する機械、化学
- ・新たな市場を創出する企業が多く存在するサービス業、小売業

#### <参考指数と比べ少なめに投資している主な業種>

- ・外部環境の変化により業績が大きく振れる企業が多く存在する銀行業、輸送用機器
- ・業績拡大の余地が乏しい企業が多く存在する陸運業、食料品

#### <期末におけるオーバーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	サービス業	11.2	5.1	6.1
2	機械	10.1	5.1	5.0
3	化学	11.8	7.1	4.7
4	小売業	8.0	4.6	3.4
5	不動産業	4.9	2.4	2.5

#### <期末におけるアンダーウェイト上位5業種>

	業種	時価構成比(%)	TOPIX(%)	差 (%)
1	陸運業	0.0	4.4	-4.4
2	銀行業	1.7	5.9	-4.2
3	食料品	0.0	3.8	-3.8
4	輸送用機器	4.5	7.8	-3.3
5	卸売業	3.3	5.0	-1.7

\* TOPIXはTOPIXにおける時価構成比です。浮動株比率調整後を使用しています。

\* 参考指数（TOPIX）の時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多め、アンダーウェイトは少なめとしています。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+14.2%となったのに対して、基準価額は+26.0%となりました。

### 【主な差異要因】

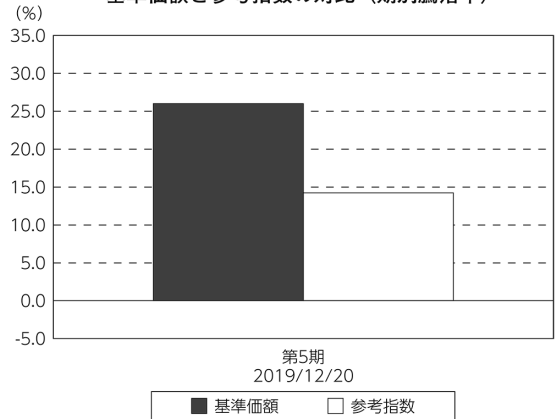
#### （プラス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、機械などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった食料品、銀行業、電気・ガス業などへの投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたエムスリー、日本M&Aセンター、キーエンス、信越化学工業、エス・エム・エスなどが値上がりしたこと

#### （マイナス要因）

- ①参考指数に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、ゴム製品などへの投資割合を多めにしていたこと
- ②参考指数に比べてパフォーマンスの良かった情報・通信業への投資割合を少なめにしていたこと
- ③参考指数に比べて多めに投資していたスズキ、いすゞ自動車、ピジョン、東祥などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上げに依拠してなされると考えます。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE（株主資本利益率）を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行っていく考えです。

今後の投資環境については、以下のように考えております。

- (1) 2008年のリーマンショック以降、一定の回復期間を経て、先進国経済は「低成長」「低インフレ率」の状態が長く続いています。その克服に向けFRBをはじめ各国の中央銀行は政策金利の大幅な引き下げを行うとともに、国債などの金融商品を自ら買い入れる形で「量的緩和策」と呼ばれる大規模な金融緩和策を実行してきました。大量に供給した資金が金融市場に流れ込むことで実態以上に資産価格が上昇するなどの副作用に対する懸念が高まったこともあり、各国中央銀行の中でもFRBはいち早く金融政策の正常化に取り組み、政策金利を段階的に引き上げるとともに、約4.5兆ドルにまで膨らんでいたFRBのバランスシート（総資産額）縮小を2017年10月に開始しました。しかし、2018年の10月以降に米中貿易摩擦への懸念などから世界的な株価急落が起きたことなどをを受け、FRBは2019年7月にバランスシートの縮小を中止するとともに、2019年7～9月に2回の政策金利引き下げを実行しました。FRBが再び金融緩和策を実行して以降、世界の株式市場は再び騰勢を強め、国内株式市場も大幅な上昇となりました。中央銀行の金融緩和策と株式市場の騰勢には一定の因果関係があると思われませんが、金融緩和策の実行が直ちに世界経済の回復をもたらす訳ではありません。業績の裏付けを伴わない株価上昇はいずれ調整を余儀なくされる恐れがあります。
- (2) IMF（国際通貨基金）は2019年10月に発表した”World Economic Outlook”において、2019年の世界経済（GDP）成長率見通しを7月の+3.2%から+3.0%に下方修正しました。見通しが的中すればリーマンショック（2009年の-0.1%）以降で最低の水準となります。2019年の+3.0%というのはリーマンショック直前の2008年と同水準ですが、2008年と2019年を比較すると、先進国が+0.2%から+1.7%へと改善しているのに対し、新興国は+7.3%から+5.9%に減速しており、特に新興国の約4割を占める中国の成長鈍化が鮮明になっています。リーマンショック以降、先進国は堅調と言っても2%程度の低成長が続いていることもあり、製造業の業績拡大は主に新興国の経済成長を原動力にしてきました。直近、製造業の業績不振が目立つ理由の一つは新興国経済の減速であり、特に中国のインフラ投資、

設備投資、自動車販売の不振は日本の製造業の業績に悪影響を及ぼしています。懸案の米中貿易摩擦が解決すれば中国経済も持ち直すのではないかと期待もありますが、2016年半ばから段階的に進められてきたシャドーバンキング規制などを背景とした信用収縮の問題が解決されない限り本格的な回復は難しいのではないかと見方もあります。

- (3) 世界経済の先行きが依然として予断を許さない中、日本企業全体の業績が拡大を続けることは難しくなっていると認識していますが、一方でマクロ環境に依存することなく独自要因で成長を続ける企業も存在します。我々は今後、独自要因で成長を続ける企業とその他の企業とのパフォーマンス格差が拡大する「二極化相場」が進む可能性が高いと考えております。

我が国には、刀鍛冶・鋳物職人の時代から長年にわたり熟練工が培ってきた「モノづくり」の技術力、世界屈指のレベルにある豊富な人的資源・知的財産を背景とした科学技術力・製品開発力、世界一品質に厳しいとされる日本の顧客の要求に応える中で培ってきた品質力・安定供給力・アフターサービス力などを磨くことで、国際的にみても高い競争力を持つ企業が存在します。こうした「強い」企業の業績は、外国為替市場の動向に関わらず拡大傾向にあります。

また、IT（情報技術）・オートメーション（自動化）・省エネルギー・ヘルスケアなど、様々な技術革新を通じて社会的ニーズに応え、新たな市場を創出する、又は社会的ニーズに応えられない旧来企業からシェアを奪う形で成長を遂げる企業は存在します。そうした革新的な「伸びる」企業は人口減少の続く日本にあっても広大な潜在市場を開拓する余地を有しており、直近の業績も拡大基調にあります。

このように、マクロ環境が停滞する中でも「強さ」あるいは「伸び」に秀でた企業の業績拡大基調は続いており、今後もこのような傾向が続く可能性が高いと考えております。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 15 (15)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.106	
期中の平均基準価額は、14,516円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年12月21日～2019年12月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 15,549 ( 205)	千円 51,081,684 ( -)	千株 6,540	千円 22,940,068

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2018年12月21日～2019年12月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	74,021,752千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,891,020千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.06

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



○利害関係人との取引状況等

(2018年12月21日～2019年12月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	38,985千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,468千円
(B) / (A)	11.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉱業 (1.2%)</b>				
国際石油開発帝石	—	523.5	—	611,709
<b>建設業 (1.6%)</b>				
大和ハウス工業	68.4	—	247.9	840,628
<b>繊維製品 (—%)</b>				
東レ	141.6	—	—	—
<b>化学 (11.8%)</b>				
信越化学工業	60.6	—	145.5	1,749,637
住友ベークライト	31.4	—	—	—
アイカ工業	34.5	—	—	—
日油	32.9	122.6	—	451,781
花王	38	—	98.6	895,090
ミルボン	28.6	—	74.1	460,902
コーセー	—	34	—	547,400
日東電工	24	—	—	—
ニフコ	69.7	—	164	501,840
ユニ・チャーム	161	—	391.5	1,451,290
<b>医薬品 (6.4%)</b>				
協和キリン	—	322.7	—	798,682
塩野義製薬	23.7	—	110.8	764,630
中外製薬	31	—	103.7	1,032,852
エーザイ	20.9	—	—	—
参天製薬	89.4	—	226.2	463,710
JCRファーマ	—	26.7	—	230,154
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>				
ブリヂストン	61.7	—	189.7	801,482
<b>鉄鋼 (1.0%)</b>				
日本製鉄	—	296.1	—	502,185
<b>機械 (10.1%)</b>				
三浦工業	64.7	—	171.6	646,074
ディスコ	13.9	—	7	183,680
SMC	9.9	—	21.9	1,110,330
小松製作所	93.6	—	360.1	954,985
クボタ	123.5	—	—	—
ダイキン工業	50.2	—	120.7	1,867,229

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ダイフク	—	66.7	—	432,216
マキタ	59	—	—	—
<b>電気機器 (16.6%)</b>				
日立製作所	57.3	—	202.2	945,487
三菱電機	222.1	—	253.6	387,247
日本電産	56.2	—	138.6	2,108,106
キーエンス	13	—	52.8	2,045,472
シスメックス	56.5	—	90.6	679,137
イリソ電子工業	—	74.9	—	374,500
フアナック	11	—	24.5	503,965
村田製作所	18.8	—	163.7	1,074,526
小糸製作所	33.4	—	70.4	394,240
<b>輸送用機器 (4.5%)</b>				
いすゞ自動車	247.3	—	475.7	635,059
スズキ	89	—	221	1,040,910
SUBARU	27.3	—	—	—
シマノ	15.2	—	35.9	630,404
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
テルモ	—	179.4	—	703,606
HOYA	37.1	—	84	858,900
朝日インテック	21.8	—	138.6	440,748
<b>その他製品 (1.8%)</b>				
ビジョン	88.7	—	216	895,320
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	19.7	—	85.9	635,660
オービック	18.7	—	46.5	679,365
トレンドマイクロ	14.2	—	86.2	497,374
KDDI	179.3	—	380.5	1,250,703
ソフトバンクグループ	24.1	—	212.5	993,225
<b>卸売業 (3.3%)</b>				
伊藤忠商事	—	411.5	—	1,044,798
三菱商事	82.9	—	217.1	632,412
<b>小売業 (8.0%)</b>				
MonotaRO	15.6	—	125.7	362,518
コスモス薬品	8.6	—	17.3	389,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クスリのアオキホールディングス	11.6	45.1	306,680
パン・パシフィック・インターナショナルホ	—	418.6	769,805
ニトリホールディングス	17.9	46.3	794,276
ファーストリテイリング	6	21.9	1,459,635
<b>銀行業 (1.7%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	175.4	1,474.5	883,520
<b>保険業 (2.5%)</b>			
東京海上ホールディングス	62.2	203.2	1,257,808
<b>不動産業 (4.9%)</b>			
東急不動産ホールディングス	—	789.3	613,286
パーク24	51.1	282.9	749,685
住友不動産	55	208	806,624
カチタス	60.2	66.1	313,314
<b>サービス業 (11.2%)</b>			
日本M&Aセンター	133.4	238.8	878,784

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エス・エム・エス	103.7	163.7	492,737	
総合警備保障	—	34.8	211,236	
カカコム	91.2	224.8	629,664	
エムスリー	318.5	199.5	637,402	
オリエンタルランド	6.1	11.9	177,012	
ユー・エス・エス	—	193.7	398,828	
ベクトル	68.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	300.1	1,215,104	
リログループ	71.1	263	757,177	
東洋	11.9	132	327,624	
合 計	株 数・金 額	3,933	13,148	51,181,634
	銘柄数<比率>	62	67	<95.4%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	51,181,634	94.6
コール・ローン等、その他	2,929,503	5.4
投資信託財産総額	54,111,137	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	54,111,137,579
コール・ローン等	2,581,010,911
株式(評価額)	51,181,634,650
未収入金	326,219,018
未収配当金	22,273,000
(B) 負債	453,195,878
未払金	316,892,126
未払解約金	136,300,000
未払利息	3,752
(C) 純資産総額(A-B)	53,657,941,701
元本	32,489,969,022
次期繰越損益金	21,167,972,679
(D) 受益権総口数	32,489,969,022口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,515円

(注) 期首元本額は11,626,245,714円、期中追加設定元本額は24,952,723,264円、期中一部解約元本額は4,088,999,956円、1口当たり純資産額は1.6515円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムテPOF用・ジャパン・アクティブ・グロース (適格機関投資家専用) 23,560,186,753円
- ・日本株式アクティブ・グロース・ファンド (非課税適格機関投資家専用) 4,835,009,272円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (分配型) 2,695,250,918円
- ・ジャパン・アクティブ・グロース (資産成長型) 1,399,522,079円

○損益の状況 (2018年12月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	533,838,075
受取配当金	534,862,514
受取利息	2,083
その他収益金	521
支払利息	△ 1,027,043
(B) 有価証券売買損益	8,118,351,994
売買益	9,057,816,131
売買損	△ 939,464,137
(C) 当期損益金(A+B)	8,652,190,069
(D) 前期繰越損益金	3,614,405,918
(E) 追加信託差損益金	10,997,276,736
(F) 解約差損益金	△ 2,095,900,044
(G) 計(C+D+E+F)	21,167,972,679
次期繰越損益金(G)	21,167,972,679

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。